

I 平成31年度事業計画書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

I. 初めに

日本の航空界は、2020年のオリパラを目前に国内外の航空旅客の旺盛な需要増を背景に、新規路線開設や供給量拡大に伴う国内空港の機能強化と環境整備などの状況を迎えており、将来にわたる航空整備士・製造技術者・空港グランドハンドリングの確保が急務となっています。また、航空をとりまく安全や品質向上への国民の期待も、より一層高まっております。

本協会としては、これまで実施してきた航空界の学術及び科学技術の振興及び発展に寄与する活動を継続しながら、航空技術に情熱を持ち今後を担う世代の取込みに向けた人財育成に資する活動にも更に力を入れ、広く航空並びに航空関連産業の発展に寄与して参ります。

一方で、協会運営の基盤である会員数が減少傾向にあることから、更なる会員サービスの向上と、コミュニケーションの改善を図り、新規会員獲得に向けた活動について一層努力して行くとともに、将来にわたり安定した運営ができるための事業、収入基盤づくりについても整備、拡充していきます。

II. 事業活動

1. 公益事業の推進

(1) 航空技術・航空安全の普及啓発

・航空教室

航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会の裾野拡大ワーキンググループの取り組みの一環として、「子ども霞が関見学デー」、「女性航空教室」などを計画・実行し、今後、航空業界を目指す方々の裾野拡大を図っていきます。

工場見学を交えた航空教室、学校施設を活用した体験型航空教室については、ニーズ・環境分析を踏まえ運営方法、実施内容に工夫を加え充実させることで、若い世代に航空の魅力を伝えていきます。

・シンポジウム

「空の日・宇宙の日」記念特別講演会、飛行機シンポジウム、航空安全シンポジウムを開催します。参加者については、協会ホームページを活用するなど、一般の方を含めて募集を行い、航空への関心を高めるとともに航空安全の普及啓蒙を図っていきます。

・キャンペーン・ポスター

航空機の安全運航に寄与すると共に航空の安全をさらに推進する活動を行うため「航空安全シンポジウム」などのポスターを作成します。また、航空運送事業会社、整備・製造会社、空港関係会社、商社、官公庁など航空関係部門の協力を得て広く掲示していきます。

(2) 航空界の活動支援及び能力開発

・講習会

整備管理業務や航空英語を学ぶ講習会の充実を促進するとともに、既存の講習についてもよりわかり

やすい講習となるよう工夫していきます。

また、一般向け講習や需要に応じた受託講習など、協会が持つ講習能力を最大限発揮して、広く活用しやすい講習会として参加促進を図っていきます。

- ・機関誌

分かり易く読みやすい内容を追求すると共に、航空安全、航空技術の普及啓蒙に役立つ記事の発掘を続けていきます。また、航空技術に関わる現場に即した記事や内外の最新動向の紹介にも努めていきます。

- ・航空従事者に関わる支援養成事業

諸機関に対する様々な支援ニーズへの対応力を高めていきます。更に、国土交通大臣指定航空従事者養成施設連絡協議会、専修学校による地域産業中核的人材養成事業にも参画していきます。

(3) 航空技術者の育成と航空界貢献者の表彰

- ・「会長賞」表彰

「会長賞」表彰は、【企業・団体部門】及び【学校部門】に分類し、賛助会員や航空業界のみならず他業界からも広く推薦を募り表彰審議会にて審査する中で、航空の技術・安全・品質の発展に資する活動及び航空技術者の育成に寄与したと認められるものを表彰していきます。

- ・学生奨励金、卒業生への「会長賞」表彰

学生奨励金、卒業生への「会長賞」表彰については、今後の航空業界を担う学生の向上心を高めてもらうことを目的に例年通り支給・授与していきます。

- ・グランドハンドリングコンテスト

グランドハンドリングに関する知識・技能を高めるとともに、学校間・学生間の交流を促進して課題の共有や意識形成を図る場として、学生対校技能競技会「グランドハンドリングコンテスト」を初めて開催します。

- ・「叙勲」、「褒章」、「国土交通大臣表彰」、「東京航空局長表彰」、「大阪航空局長表彰」

内閣府賞勲局、国土交通省航空局、東京航空局、大阪航空局への推薦団体として「叙勲」、「褒章」、「国土交通大臣表彰」、「東京航空局長表彰」、「大阪航空局長表彰」の候補者を推薦していきます。

(4) 情報の発信、調査研究 助言・提言事業

- ・コンサルタント業務

協会が保有する専門的な知識や技能を活用し、公益的立場で行う有償のアドバイス、コンサルタント業務を拡充していきます。

また、航空専門学校が実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として教育を行う文部科学省「職業実践専門課程」の教育課程編成委員会及び学校関係者評価委員会や東京都立産業技術高等専門学校運営協力者会議に学外委員として参画し、継続的に助言・提言していきます。

- ・航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会

「航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会」の事務局として運営に参画して、協議会活動の基盤を担っていきます。更に、整備士養成ワーキンググループ・製造技術者ワーキンググループ・裾野拡大ワーキンググループの事務局として具体的な取組みを企画、実行していきます。

- ・専門委員会

事業計画の遂行にあたり、総務、出版、航空技術編集、整備士制度、シンポジウム、グランドハンドリング、訓練各委員及び表彰審議会の委員及び下部組織である検討会メンバーの協力を得つつ積極的に活動し、課題の対応を含め成果の獲得につなげていきます。

- ・特定技能在留資格制度

国が進める新たな特定技能外国人材の受け入れ制度に関して、航空分野における航空機整備職と空港グランドハンドリング職に係る技能評価試験実施機関として本協会が指定されました。関係する省庁や企業とよく連携を取って体制を構築し、今年度中の試験開始を図っていきます。

2. 収益事業の推進

(1) 図書頒布事業

- ・図書の改訂・新刊図書の発行

指定養成施設の教科書として利用されている航空工学講座の各巻については、「講座本の平準化及び改訂検討会」のもと、これまでの経験を踏まえながら学校等の意見を反映した改訂に引き続き取り組んでいきます。また、今年度も広く航空の知識を広めるため新刊図書の発行を行っていきます。

なお、平成 27 年度より開始した協会図書の電子書籍化のトライアルの結果、販売部数が少ないため、今後の電子書籍化については慎重に進める事としますが、学校からの要望については個別に検討していきます。

- ・図書頒布

販売促進に向けた活動は、これまでの宣伝活動に加え、航空専門学校以外で航空関係へ就職している学校への図書紹介やイベント会場等での出展・販売など、販路の確立と拡大の双方をめざした営業活動の増強に努めます。

なお、ネット販売を活用した販売活動については促進していきます。

3. 公益法人事業基盤の整備 / その他

本協会のホームページリニューアルに伴い IT 環境を更に活用し、業務の効率化を図ります。さらに SNS の活用等により幅広く情報発信に努めるとともに、協会ホームページから会員は無料で利用できる電子英単語帳「スマホで航空英単語」や整備士学科試験の模擬試験の充実等により、会員サービスの充実に努めていきます。また、会員限定の小シンポジウム・勉強会・見学会・他社交流会等を新たに開催することなど併せて、新規会員の獲得にもつなげていきます。

その他、本協会保有の能力を活用した新たな取り組みについても積極的に実施し、収入の確保をはじめ、将来にわたり安定した運営を行うための基盤を整備していきます。